

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 417 -

所管コード： 09010100

事業コード： 5421

事業名	農業委員会運営事業	事業 始期年度	-	所管	部名	農業委員会
		事業 終期年度	-		課名	農業委員会事務局

I 事業概要	根拠 法令等	農業委員会等に関する法律第6条				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱5 安心して働ける環境を育む持続的で躍動するまちづくり			実施計画への位置付け	
		大項目	持続的に農業が行われる環境をつくる		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	豊かな実りを生む農業の基盤を整える		基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
		小項目	優良農地の保全・有効活用			
	関連 計画等					
	対象	農地の権利移動や転用にかかる市民				
目的	農業委員会等に関する法律に基づいて次の業務を行う。 1. 法令業務 農業委員会が専属的な権限に基づいて行う業務で、主に農地法に規定される農地の転用などの許認可等の審査や農地の利用状況調査を主要とした農地行政の執行及び農地等の利用の最適化の推進 2. 任意業務 法人化その他農業経営の合理化や、農業に関する調査及び情報提供					
手段 (内容)	毎月の定例総会の開催。許可申請地等の現地確認。そのほか、農業委員・農地利用最適化推進委員による農地パトロール・利用状況調査等					
実施方法	直接実施	説明等				

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	6.89	6.89		5.70	5.70
		②非常勤・臨時職員	0.35	0.35	0.00	0.35	0.35
		合計(①+②)	7.24	7.24	0.00	6.05	6.05
	コスト (単位:円)	①人件費	57,165,870	57,198,000	0	45,178,720	45,178,720
		②事業費	20,161,789	24,816,000	0	23,027,984	23,586,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	77,327,659	82,014,000	0	68,206,704	68,764,720
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	1,500,000	1,500,000	0	1,500,000	2,500,000
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		18,661,789	23,316,000	0	21,527,984	21,086,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
農地転用等審査件数(3・4・5条)	B	件	393.00	500.00	436.00	500.00
		単位当りコスト(円)	196,762.0	164,028.0	156,437.0	137,529.0
指標の説明等	農地転用等許可申請及び届出の審査件数 [算出式]農地法3・4・5条許可件数及び届出受理件数					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
耕作放棄地の調査数	B	筆	169.00	400.00	338.00	400.00
		単位当りコスト(円)	457,560	205,035	201,794	171,911
指標の説明等	耕作放棄地としての疑いのある農地数 市内全域の農地の利用状況調査における耕作放棄地として疑いがある農地					
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
転用面積	B	㎡	146,394.88	170,000.00	161,283.54	170,000.00
		農地転用許可及び届出受理された面積				
指標の説明等						
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
耕作放棄地解消面積	B	㎡	50,863.00	60,000.00	44,333.00	60,000.00
		農地利用状況調査で、耕作放棄地と判断した農地の内、解消された農地面積				
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		農業委員会運営事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○				
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。					
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	-				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○				
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。					
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。					
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○				
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○				
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	-	実施年度:	未実施	外部評価を受けての対応等	検討中	
外部評価を受けその後の対応							
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	農地の利用集積を推進するための制度(農地台帳の公表、農地中間管理機構の事業等)について、農家への周知を推進する必要がある。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	農地の利用集積を推進するため、農地の貸借りに関する制度・方法についての周知を継続して実施して行く。					
	これから取組内容	国が進める農地中間管理機構による農地の集積・集約化の制度に対応すべく農地情報公開システムの活用を充実させる。					